

「地方財政の状況」（令和8年版地方財政白書）のポイント

地方財政法第30条の2第1項の規定に基づき、内閣が、地方財政の状況を明らかにして毎年度国会に報告するもの

令和6年度決算の概況

歳入 120兆2,491億円 （前年度比 3兆5,556億円 増、3.0% 増）

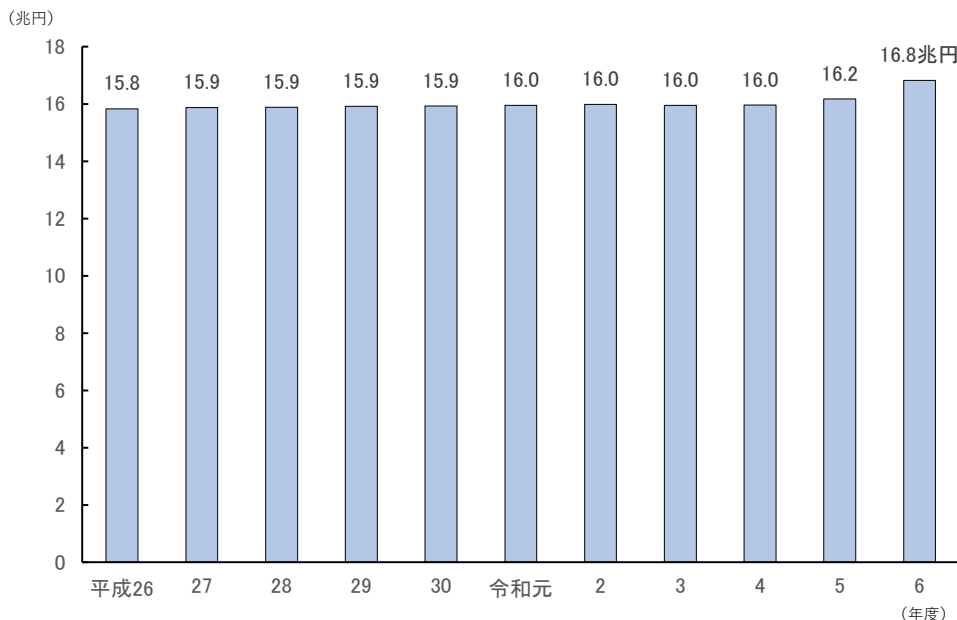
歳出 115兆9,823億円 （前年度比 3兆5,603億円 増、3.2% 増）

<主なポイント>

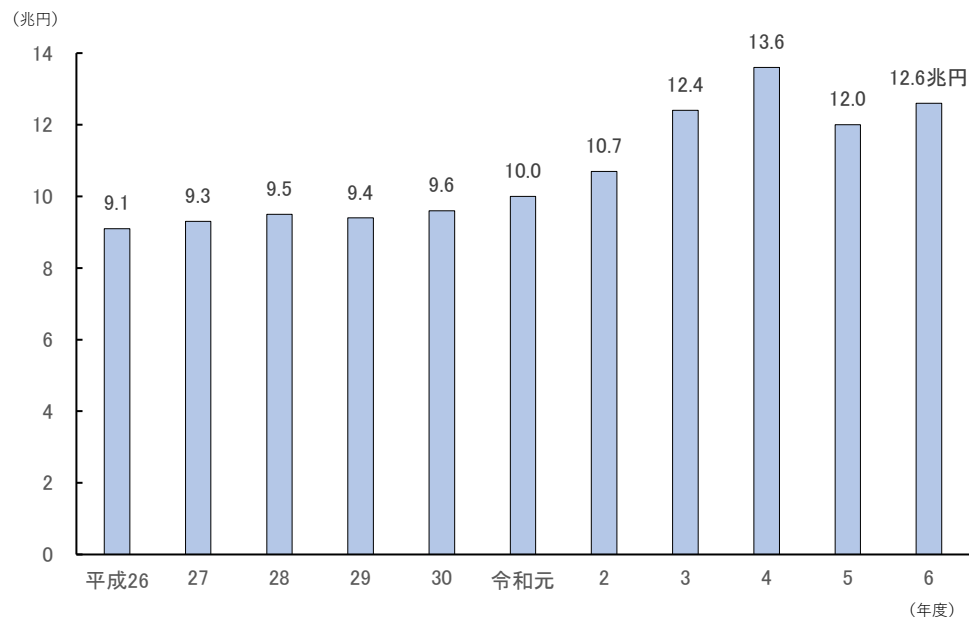
○ 人件費（職員給）は、近年の給与改定の影響により、令和5年度、6年度において大きく増加している。

○ 物価高の影響等により、物件費が増加傾向にある。

職員給の推移



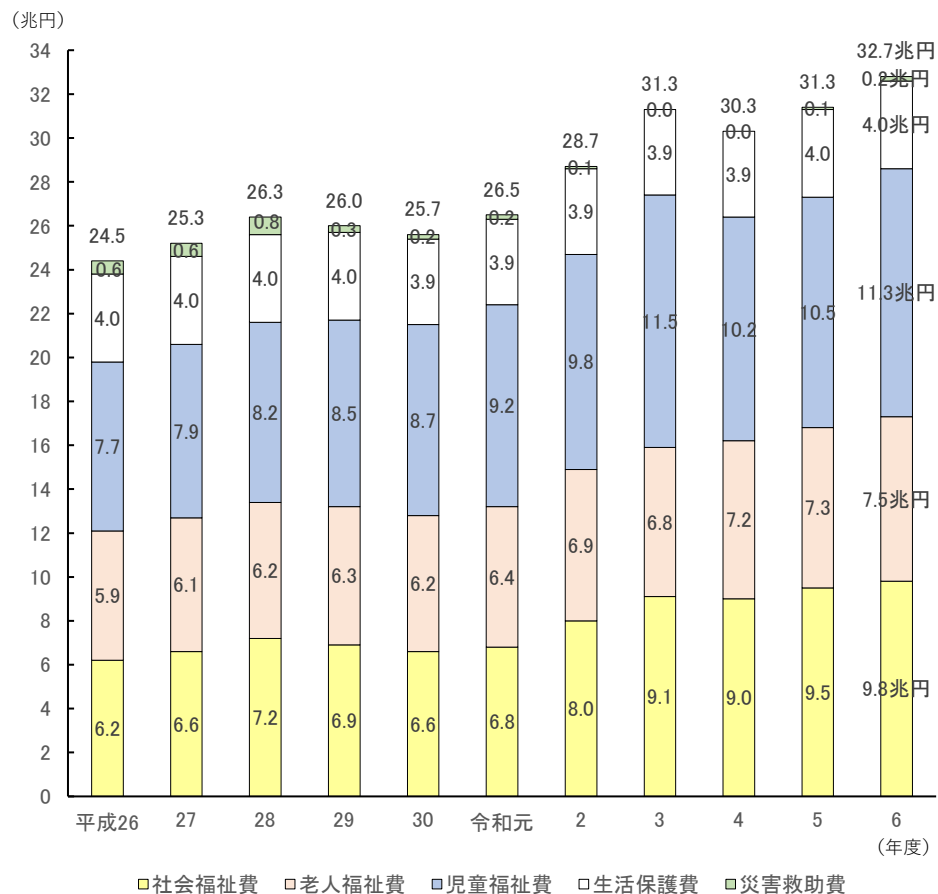
物件費の推移



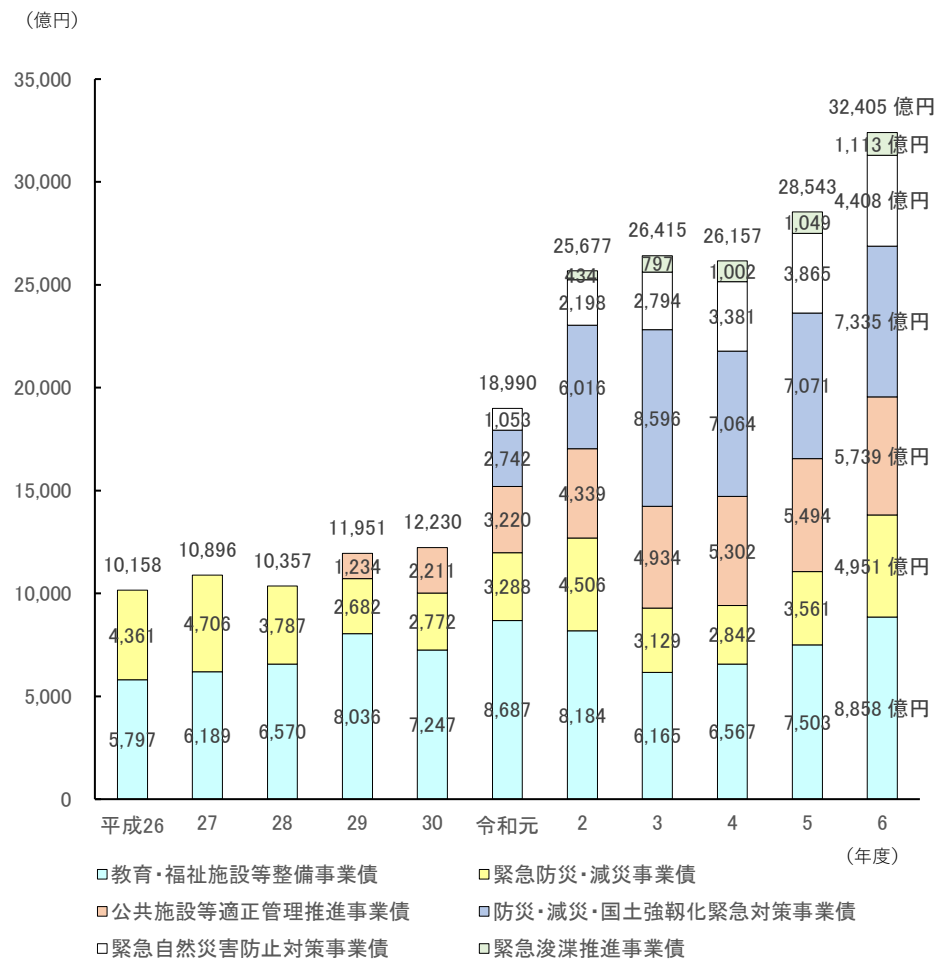
- 高齢化の進行やこども・子育て政策の強化等の影響により、**民生費が増加傾向**にある。

- 地方債では防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債や緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債等の活用が増加しており、**各地方公共団体は防災・減災対策や老朽化対策等の取組を進めている。**

民生費の推移



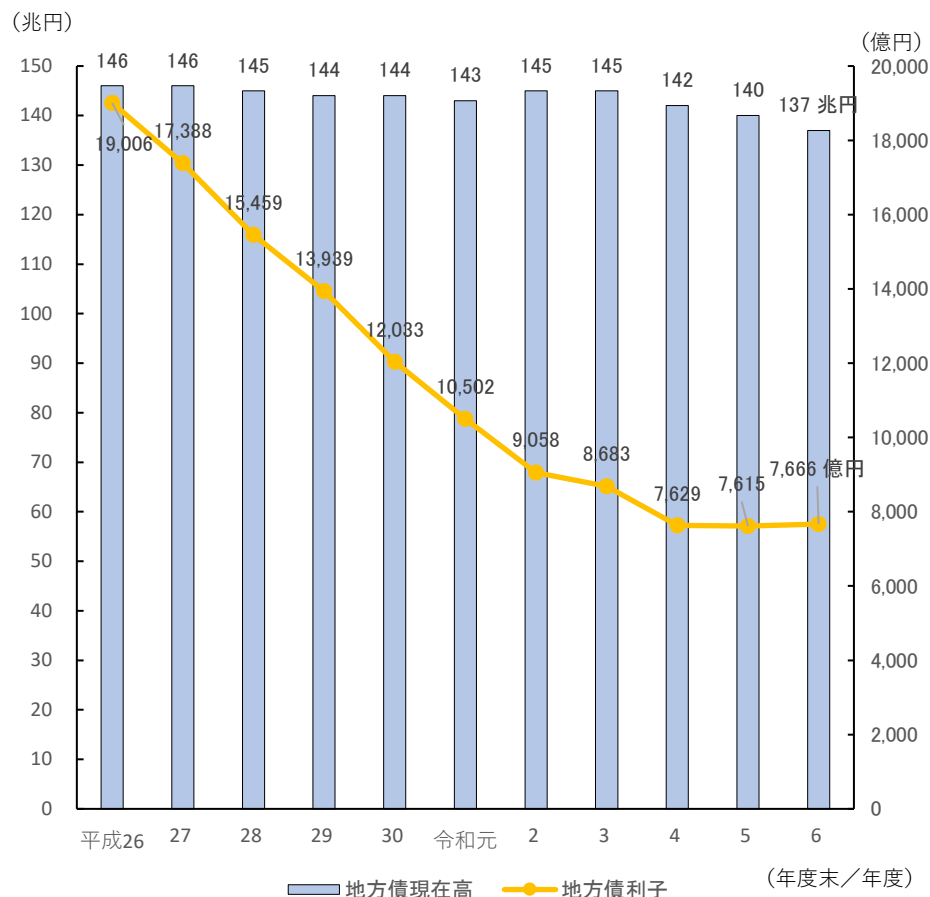
公共施設等適正管理推進事業債等の発行額の推移



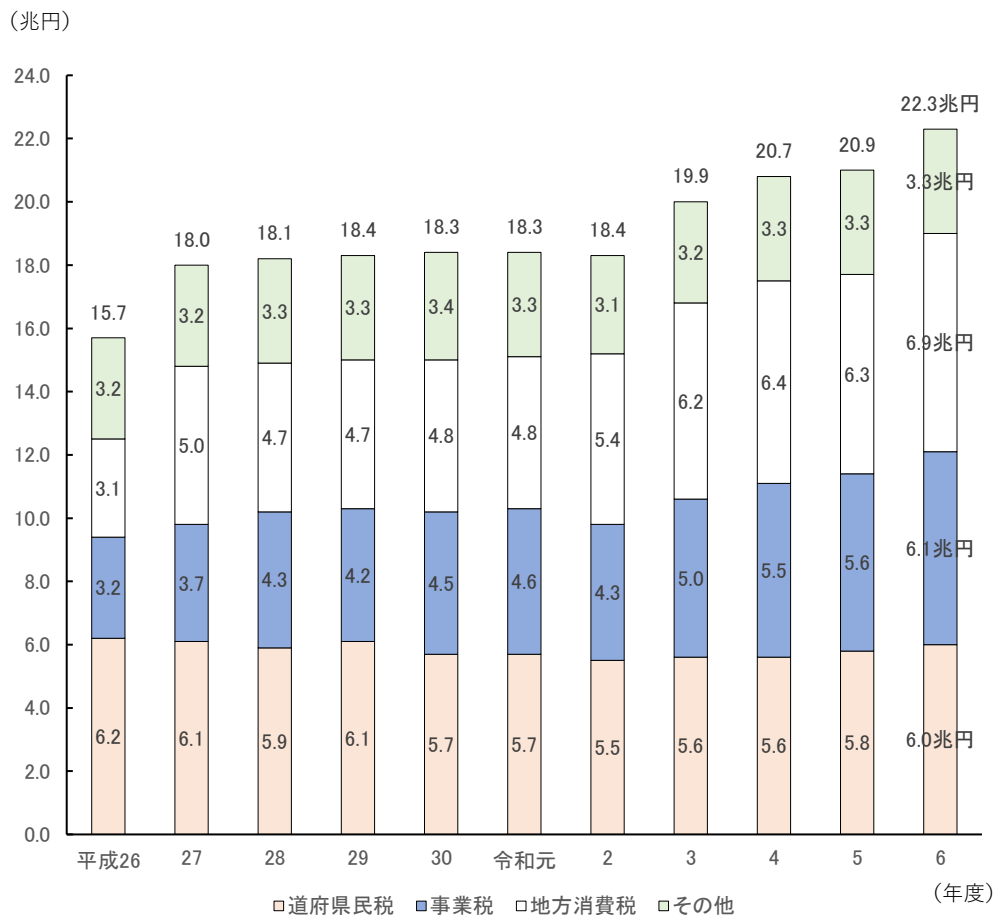
- 近年の低金利の影響により、地方債利子は大きく減少してきたが、足元の金利上昇に伴い、**令和6年度の地方債利子は増加に転じた。**

- 企業収益の増等により、法人関係二税を中心に**地方税収は増加傾向**にある。

地方債現在高及び地方債利子の推移

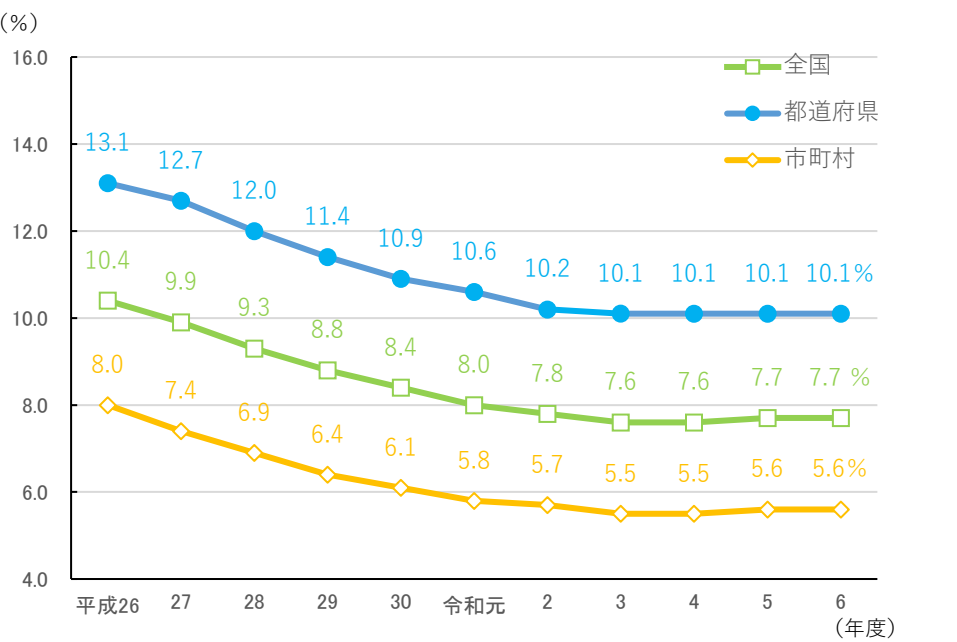


道府県税収入額の推移

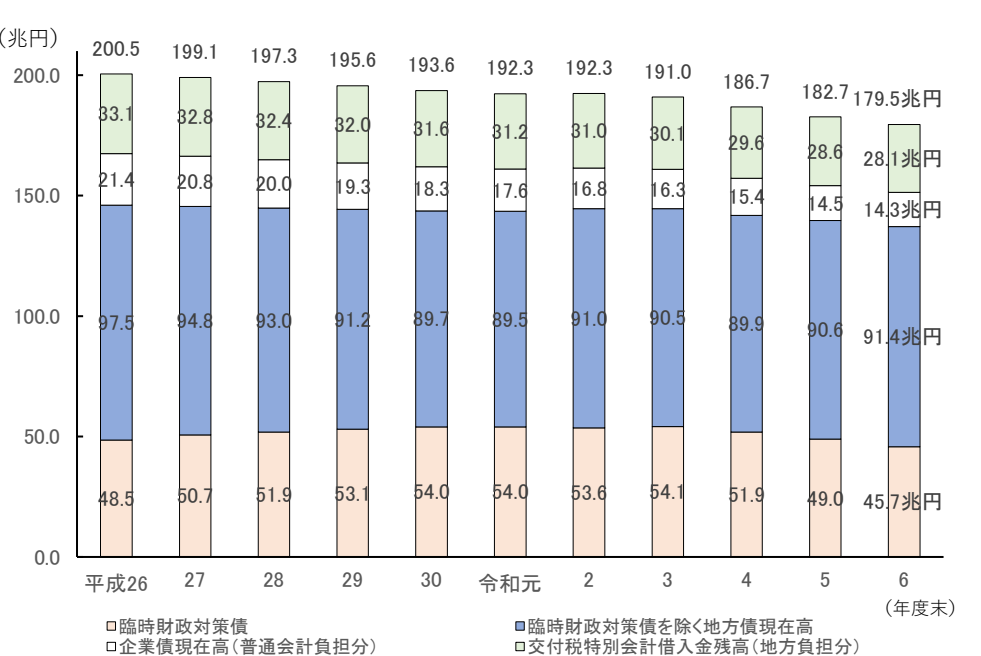


○ 健全化判断比率は低下傾向にあり、普通会計が負担すべき借入金残高は減少傾向にあるものの、依然として高い水準にある。

実質公債費比率の推移



普通会計が負担すべき借入金残高の推移



最近の地方財政をめぐる諸課題への対応

物価高等への対応	物価高・官公需の価格転嫁への対応、地方公務員の給与改定
地域未来戦略の推進	地域未来戦略の推進、持続可能な地域社会の実現に向けた地方創生の取組
防災・減災、国土強靱化及び公共施設等の適正管理の推進等	防災・減災、国土強靱化の推進等、公共施設等の適正管理の推進
地域におけるDX・GXの推進	マイナンバー制度及びマイナンバーカードの取得支援・利用の推進、自治体DXの推進、地域におけるGXの推進 等
社会保障の充実及びいわゆる教育無償化への対応等	社会保障の充実等、こども・子育て政策の強化、いわゆる教育無償化への対応等
財政マネジメントの強化	地方公会計の整備・活用及び地方財政の「見える化」の推進、公営企業の経営改革 等
地方行政をめぐる動向と地方分権改革の推進	地方自治制度の見直し、地方公務員行政に係る取組、地方税制の動向、地方分権改革の推進 等